

VISITS forms 参加者利用規約

VISITS forms参加者利用規約(以下「本規約」といいます。)は、VISITS Technologies株式会社(以下「当社」といいます。)が開発・提供するツールであるVISITS formsを、参加者が、企業管理者の主催するプロジェクト(以下「本プロジェクト」といいます。)に参加する際に利用するにあたり、本サービスの利用条件並びに参加者と当社の間及び参加者と企業管理者との間で、それぞれ遵守すべき事項を定めるものとします。

第1条(適用)

1. 本規約は、本サービスの提供条件及び本サービスの利用に関する参加者、企業管理者及び当社との権利義務関係を定めることを目的とし、参加者と当社との間及び参加者と企業管理者との間の本サービスに関する一切の關係に適用されます。
2. 本規約における本サービスの説明等の内容と本規約以外における本サービスの説明等の内容とが異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとします。
3. 本規約のうち参加者が本サービスの利用を開始した時点では参加者に適用されない規定がある場合、当該規定は、事情変更によって将来適用可能となった時点から適用されるものとします。
4. 企業管理者と当社の間には本サービスの提供及び利用に関してVISITS forms利用規約が存在しており、同規約においては、企業管理者は参加者に本規約を遵守させる義務を当社に対して負うこととされており、参加者はこれを理解し、参加者の本ツールの利用に関する企業管理者からの要請に従うものとします。
5. 企業管理者と参加者との間で本サービスの利用に関して本規約とは別に適用される契約、規約等がある場合であって、本規約の規定とそれら契約、規約等との規定とが相互に矛盾するときは、企業管理者は、当社の権利又は義務に影響を及ぼさない範囲において、企業管理者と参加者との關係に限り、当該契約、規約等を本規約よりも優先させることができるものとします。

第2条(定義)

1. 「本ツール」とは、当社が独自に開発したシステム上において回答及び評価を収集し、回答の良否や回答者・評価者の能力を測定するシステム(VISITS forms)をいいます。
2. 「本サービス」とは、本ツールの利用、本ツールを利用するための登録、本ツールを用いたプロジェクトの採点処理、採点結果の分析、それらを活用したワークショップ及びコンサルティング等で構成される本ツールに関して当社が提供するサービスの総称をいいます。
3. 「企業管理者」とは、当社に本サービスの利用を申し込み、当社との間で本サービスに係る契約が成立した者をいいます。
4. 「データ」とは、本サービスの利用に必要な全ての情報及び本ツールにおいて創出された回答をいいます。
5. 「参加者」とは、企業管理者が本ツールを利用して主催するプロジェクトにおいて本ツールを利用して回答や評価を行う者をいいます。

第3条(プロジェクト参加)

1. 参加者は、本規約に同意したうえで、企業管理者が主催する本プロジェクトへ参加する際に、本ツールを利用するものとします。
2. 参加者が本プロジェクトに参加する際の本規約に定める事項以外の諸条件等は、企業管理者と参加者との間で合意されるものであり、当社は、企業管理者との個別の合意がない限り、一切関与しません。

第4条(参加者アカウント)

1. 当社は、参加者が登録を完了した場合、本ツールを利用可能となるアカウントを発行します。
2. 参加者は、自己の責任において、アカウントに付随するID及びパスワードを厳重に管理する義務を負い、第三者に譲渡、貸与、開示等してはならないものとします。

3. 参加者のアカウントに付随するID及びパスワード等が漏洩し、参加者に損害が発生した場合、当社及び企業管理者はその責を負わないものとします。ただし、当社又は企業管理者の責による場合を除きます。
4. 第三者が参加者の参加のアカウントに付随するID及びパスワード等を用いて本サービスの利用等を行った場合、当社及び企業管理者は、当該利用等が参加者によるものとみなすことができるものとします。

第5条（採点データの利用）

1. 参加者は、当社が、本プロジェクトの採点後のデータ（以下「採点データ」といいます。）を集計し、参加者及び参加者等が識別、特定できないように加工したデータや統計情報を作成し、研究・分析及びその公表、新規サービスの開発等を目的として利用することを予め承諾するものとします。

第6条（個人情報の保護及び取扱いについての責任）

1. 当社は、参加者から提供を受ける個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」といいます。）に定める個人情報をいいます。）を当社が別途定めるプライバシーポリシーに従い取り扱います。
2. 当社は、参加者から提供された個人情報について、提供の趣旨の範囲を超えて利用、加工、複写又は複製を行わないものとします。
3. 当社は、参加者から提供された個人情報について、漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の安全管理のため、管理責任者を定め、必要かつ適切な措置を講じます。
4. 当社は、参加者から提供された個人情報について、漏えい、滅失又は毀損の事故が発生した場合、その事実を速やかに参加者に報告し、原因の調査を行い、事故の拡大防止に必要な措置を講ずるものとします。
5. 前4項の規定は、企業管理者について準用します。ただし、企業管理者のプライバシーポリシーについては、参加者は企業管理者から別途提示を受け、参加者の責任で当該内容を確認し、企業管理者に対する個人情報の提供について同意するものとします。

第7条（データの利用）

1. 当社は、前条の定めに関わらず、個人情報に該当するものを除くデータに関して、本サービスを含む当社が提供し、又は提供しようとしているサービスの品質向上、これらのサービスに関する参加者へのご案内、その他当社がプライバシーポリシーに定める目的で利用することができるものとします。
2. 当社は、統計的目的で本サービスの利用状況又は参加者及び参加者の状況を分析し、個々の参加者及び特定の個人が識別されることのないような形で統計結果を利用することがあります。
3. 当社は、参加者が本ツールを利用して収集した個々の回答に関して、企業管理者からの要望がない限り閲覧しないものとします。ただし、特定の個人が識別されることのないような形で、サービス改善などに回答を統計的に利用することがあります。
4. 当社は、参加者から本サービスの利用情報を取得し、又は参加者に対して本サービスに関するフィードバックの提供を求める場合があります。参加者は、これらの利用情報又はフィードバックの内容につき、本サービスの契約期間中及び本サービスの契約終了後において当社が利用することに同意するものとします。ただし、これらの利用情報又はフィードバックの内容の利用の目的は、本サービスの運営、改善、プロモーション及び新サービスの開発に限定されません。

第8条（委託）

1. 当社又は企業管理者は、本サービスの提供に関して、業務の全部又は一部を、当社又は企業管理者の責任において第三者に委託することがあります。ただし、その場合、当社又は企業管理者は責任をもって委託先を管理するものとします。

第9条(権利帰属)

1. 本サービス(内容、採点方法、分析方法、マニュアル、報告書の形式、その他ドキュメント、映像、写真、音声等を含む。)に関する著作権、特許権、意匠権、商標権及びこれらの登録を受ける権利、並びにノウハウ、コンセプト、アイデア等は、すべて当社に帰属するものとします。
2. 参加者が本サービスにおいて創出した回答の著作権は、参加者に留保されます。ただし、参加者は、企業管理者に対し、無償で当該著作権について、複製、翻案、公衆送信、再利用許諾可能、かつ取消不能な態様で、利用許諾をするものとします。
3. 参加者は、前項に定める回答について、企業管理者及び企業管理者の指定する第三者に対して著作人格権を行使しないものとします。

第10条(禁止行為)

1. 参加者は本サービスを企業管理者が予め承諾した利用目的にのみ使用するものとし、その他の目的で利用してはならないものとします。
2. 参加者は、自ら又は第三者をして、如何なる方法によっても、本サービスについて、複写、複製、転載、引用、公衆送信(公衆送信可能化を含む。)、配信(ネットワークに接続されたサーバへのアップロードを含む。)、編集、翻案、改変、改竄、翻訳、第三者への開示等をしてはならないものとします。
3. 参加者は、自ら又は第三者をして、本サービスと同一又は類似のものをを用いて、本サービスと同一又は類似したサービスを提供してはならないものとします。ただし、当社が許諾した場合を除きます。
4. 参加者は、プロジェクトに参加するにあたって、以下に該当する行為を行ってはならないものとします。
 - 4.1. 第三者(他の参加者、当社及び参加者の所属する法人・団体を含みます。以下本項において同じ。)の営業秘密及び第三者に対し秘密保持義務を負う情報を漏えいする表現
 - 4.2. 第三者の個人情報を含む表現及び第三者のプライバシーを侵害する表現
 - 4.3. 露骨な性的表現及びわいせつな表現
 - 4.4. 過度に暴力的な表現
 - 4.5. 差別的な表現
 - 4.6. 第三者に対する誹謗中傷及び第三者の名誉又は信用を毀損する表現
 - 4.7. 第三者の知的財産権その他の権利を侵害する表現
 - 4.8. 選挙運動・宗教活動又はこれらに類似する表現
 - 4.9. 自殺、自傷行為、薬物乱用を誘引又は助長する表現
 - 4.10. その他公序良俗に反し、又は反社会的な内容を含む表現
 - 4.11. 犯罪行為又はこれに結びつく行為
 - 4.12. 日本の法令に違反する行為
5. 参加者は、本サービスの一切の利用権限を第三者に有償又は無償で販売し、又は譲渡する行為を行ってはならないものとします。

第11条(本サービスの利用の停止等)

1. 当社及び企業管理者は、参加者が本規約に違反している疑いがある場合、当該参加者の本サービスの全部又は一部の利用を停止することができるものとします。

第12条(本サービスの提供の停止)

1. 当社は、本サービスの保守又は仕様の変更を行うために本サービスの提供を一時的に停止することがあります。
2. 当社は、前項に定めるもののほか、以下の各号に該当する事由が生じた場合、本サービスの提供を一時的に停止することができるものとします。
 - 2.1. 本サービスに関する通信環境の障害、天災、火災、ストライキ、洪水、疫病、暴動、戦争、テロ行為など、又はそれらに関連する要因により、本サービスの全部又は一部が利用不能になった場合

- 2.2. 本サービスのシステム上の不具合若しくは第三者によるハッキング、クラッキングなどの本サービスに対する一切の妨害行為に起因し、又はそれに類する事情が原因となり本サービスの全部又は一部の利用が不能になった場合
- 2.3. 当社が、その他やむを得ない事由により本サービスの提供の一時的な停止が必要と判断した場合
3. 前2項による停止により、参加者が被った不利益又は損害については、その理由のいかんを問わず、当社は一切の責任を負わないものとします。

第13条(本サービスの変更又は終了)

1. 当社は、当社の都合により、本サービスの内容の変更又は提供の終了ができるものとします。
2. 当社は、前項の規定に基づき当社が行った措置によって生じた損害について一切の責任を負いません。

第14条(利用停止又は解除等)

1. 当社は、参加者が以下の各号のいずれかの事由に該当する場合、事前の通知又は催告をすることなく、保存されているデータ(登録事項及び登録されたデータを含みますが、これに限られません。)の削除、本サービス利用の一時的な停止、登録の抹消又は本サービス契約の解除を行うことができるものとします。
 - 1.1. 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - 1.2. 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
 - 1.3. 当社からの問い合わせその他の回答を求める連絡に対して14日間以上応答がない場合
 - 1.4. 支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - 1.5. その他、当社が参加者の本サービスの利用が適当でないと判断した場合
2. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、参加者は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払いを行わなければなりません。
3. 当社は、第1項の規定に基づき当社が行った行為により、参加者に生じた損害について一切の責任を負いません。
4. 前3項の規定は、企業管理者及び企業管理者と参加者との関係に準用するものとします。

第15条(参加者の責任及び保証の制限)

1. 参加者は、本サービスを参加者が利用する為に必要な環境や設備(インターネット回線、パソコン等のハードウェア、ウェブブラウザ等のソフトウェア等を含みますがこれらに限りません。)を自己の責任と費用において適切に用意する必要があり、当社及び企業管理者は、これらの用意に関する責任を負いません。
2. 参加者は、登録されたデータについて、当社及び企業管理者に保存責任・義務がないことを理解し、必要に応じて参加者自身でバックアップを取るものとします。当社は、登録されたデータの消去、喪失等に関連して参加者が被った損害について、一切の責任を負いません。
3. 当社は、本サービスの利用不能若しくは本サービスの利用による機器の故障若しくは損傷によって生じた損害又は第三者が当社ウェブサイト上で提供される情報を当社ウェブサイト以外のウェブサイト等に転載したことにより発生した損害その他の第三者の行為に起因して生じた損害について、一切の責任を負いません。
4. 本サービス又は当社ウェブサイトに関連して参加者と企業管理者又は第三者との間において生じた取引、連絡若しくは紛争等について、当社は一切の責任を負いません。もしそれらに関連して当社に費用が発生した場合又は当社が賠償金の支払いを行なった場合には、参加者は当社に対して、当該費用(弁護士等の専門家の費用を含む。)及び賠償金を補償するものとし、当社は参加者にこれらの合計額の支払いを請求できるものとします。また、本サービスに関連して参加者と第三者との間において生じた取引、連絡又は紛争等について、企業管理者は一切の責任を負いません。もしそれらに関連して企業管理者に費用が発生した場合又は企業管

理者が賠償金の支払いを行なった場合には、参加者は企業管理者に対して、当該費用(弁護士等の専門家の費用を含む。)及び賠償金を補償するものとし、企業管理者は参加者にこれらの合計額の支払いを請求できるものとし、

5. 第3項の規定は、企業管理者について準用します。

第16条(免責・非保証)

1. 以下の各号について、当社は免責され、また、保証しないものとします。
 - 1.1. 天災、火災、ストライキ、洪水、疫病、暴動、戦争、テロ行為などによる被害、その他当社の責めによらない事由による被害が生じた場合、一切責任を負わないものとします。
 - 1.2. 参加者が日本以外の国又は地域において本サービス(採点結果の利用を含む。)を利用した場合において、本サービスの一部又は全部が、当該国又は地域における法令、慣習等に抵触したことにより、参加者又は第三者に損害が生じた場合、一切責任を負わないものとします。
 - 1.3. 参加者が登録を申請した事項若しくは参加者が自ら登録した事項に誤りがあること又は参加者が登録すべき事項を登録しなかったこと若しくは変更があった事項について速やかに連絡をしなかったことにより、参加者に損害が生じた場合、一切責任を負わないものとします。
 - 1.4. 通常講ずべきセキュリティ対策では防止できないセキュリティインシデントにより、本サービスの提供に障害が発生し、本サービスに関するデータが変更、消去される等の損害が生じた場合、一切責任を負わないものとします。
 - 1.5. 当社が回線の混雑、回線障害、通常講ずべき対策では防止できないコンピュータ機器の障害等により、参加者が本サービスを利用できない場合、一切責任を負わないものとします。
 - 1.6. その他、当社が通常講ずべき対策では防止できない障害の発生により、参加者に損害が生じた場合、一切責任を負わないものとします。
2. 前項の規定は、企業管理者について準用します。

第17条(損害賠償)

1. 参加者が、本サービスの利用に関して、故意又は重過失により当社又は企業管理者に損害を与えた場合、その直接かつ通常の損害を賠償する義務を負うものとします。
2. 企業管理者が本サービスの利用に関して、故意又は重過失により参加者に損害を与えた場合、その直接かつ通常の損害を賠償する義務を負うものとします。

第18条(秘密保持)

1. 参加者は、当社又は企業管理者の事前の書面による承諾なく、本サービスの提供又は利用に関して知り得た情報(以下「秘密情報」といいます。)を、第三者に開示、漏洩してはならないものとします。ただし、以下の各号の情報を除きます。
 - a. 当社又は企業管理者から知り得た時点で、公知である情報
 - b. 当社又は企業管理者から知り得た後、自己の責によらず公知となった情報
 - c. 当社又は企業管理者から、機密保持義務を負うことなく合法的に入手した情報
 - d. 当社又は企業管理者から知り得た情報によることなく、独自に開発した情報
 - e. 法令の定め又は裁判所、政府機関等の命令により、その開示が義務づけられた情報
2. 前項の規定にかかわらず、参加者は、政府機関等の正当な要求又は法令の定めに従って開示する場合、弁護士若しくは会計士その他法律上機密保持義務を負う者へ開示する場合は、当社又は企業管理者の事前の承諾を得ることなく秘密情報を開示することができるものとします。
3. 参加者は、本規約に基づく本サービスの利用が終了した後も、本条の効力が有効に存続することに同意するものとします。

第19条(反社会的勢力の排除)

1. 参加者、企業管理者及び当社は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年

を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

- 1.1. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - 1.2. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - 1.3. 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - 1.4. 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - 1.5. 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 参加者、企業管理者及び当社は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為を行わないことを確約するものとします。
 - 2.1. 暴力的な要求行為
 - 2.2. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - 2.3. 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - 2.4. 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - 2.5. その他前各号に準ずる行為
 3. 参加者及び当社は、本条の表明及び確約に反して、相手方又は相手方の役員若しくは相手方の従業員が暴力団員等又は前項の各号のいずれかに該当することが判明したときは、何らの催告をせず、本サービス契約を解除することができるものとします。
 4. 第14条(利用停止又は解除等)第2項及び第3項の規定は、前項に基づき当社が本サービス契約を解除した場合に準用されるものとします。

第20条(本規約等の変更)

1. 当社は、参加者の一般の利益に適合する場合、又は社会情勢、経済事情若しくは本サービスに関する実情の変化若しくは法令の変更その他合理的な事由があると認められる場合には、民法の定型約款の変更に係る規定に基づき、本サービスの目的に反しない範囲で本規約の内容を変更できるものとします。
2. 当社は、前項の定めに基づいて本規約の変更を行う場合は、変更後の本規約の内容を、当社ウェブサイト上に表示し又は当社の定める方法により参加者に通知することで参加者に周知するものとし、その周知の際に定める1か月以上の相当な期間を経過した日から、変更後の本規約が適用されるものとします。
3. 当社は、本条第1項の定めに基づかず本規約の変更を行う場合は、変更後の本規約の内容についてあらかじめ参加者の同意を得るものとします。この場合も、当社は、変更後の本規約の内容を前項の定めに従って周知するものとします。なお、かかる周知の後、当該変更後の本規約が適用される日までの間に、参加者が本ツールを利用した場合には、参加者は当該変更後の本規約の内容に同意したものとみなします。

第21条(連絡又は通知)

1. 当社及び企業管理者から参加者に対する本サービスに関する連絡又は通知は、登録事項に含まれるメールアドレスに電子メールを送る方法によって行うものとし、参加者は当該連絡又は通知を受領したものとみなします。

第22条(利用契約上の地位の譲渡等)

1. 参加者は、当社及び企業管理者の書面による事前の承諾なく、本サービス契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分はできません。
2. 当社は、本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該譲渡に伴い利用契約上の

地位、本規約に基づく権利及び義務並びに参加者の登録事項その他の顧客情報を当該譲渡の譲受人に譲渡できるものとし、参加者は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の実業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

3. 前項の規定は、企業管理者について準用します。

第23条(分離可能性)

1. 本規約のいずれかの条項の全部又は一部が法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、それ以外の部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第24条(準拠法及び管轄裁判所)

1. 本規約及び本サービス契約の準拠法は、日本法とします。
2. 本規約又は本サービス契約に起因又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2022年3月7日 制定／施行

2023年7月末 施行